

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62211	外部監査委託事業	総務部	人事課	シートA	1
62214	行政改革進行管理事務	総務部	人事課	シートB	2
62221	採用試験事務	総務部	人事課	シートA	4
62221	昇任試験事務	総務部	人事課	シートA	5
62221	人事政策事務事業	総務部	人事課	シートA	6
62222	職員研修事業	総務部	人事課	シートA	7
62222	派遣研修事業	総務部	人事課	シートB	8
62311	既存システム改造事務(人事情報管理システム)	総務部	人事課	シートA	10
69999	一般旅費事務事業	総務部	人事課	シートA	11
69999	対外折衝事務事業	総務部	人事課	シートA	12

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人材育成・行政経営担当	連絡先 948-6250
	部等長名 片山 雅央	課等長名 藤岡 徹	リーダー名 副主幹 井上 圭二	担当者名 主査 矢野 貴之
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人材育成・行政経営担当	連絡先 948-6250
	部等長名 大町 一郎	課等長名 藤岡 徹	リーダー名 主幹 中矢 光一	担当者名 主任 大野 倫和

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62211	外部監査委託事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進		市長公約		主な取組み			
主な取組み	効率的な行政を推進するための体制強化							
取組みの柱	行政評価の推進							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	地方自治法第252条36, 37							

事業の目的 (どのような状態にするか)	財務や事業の経営管理に関する知識を有する外部の専門家による監査を実施することにより、監査機能の充実を図り、より一層の行政運営の効率化及び合理化に資することを目的とする。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	中核市への移行に伴い、地方自治法で包括外部監査制度が義務付けられているため、平成12年4月1日より外部監査制度を導入した。							
対象 (誰を、何を)	包括外部監査人							
事業内容 (どのような活動・手段か)	包括外部監査人と監査業務委託契約を結び、本市の財務に関する事務の執行及び本市の経営に係る事務の管理について監査を実施する。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gvosei/gaibukansa.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	12	～	終期設定できない場合の理由		地方自治法により、中核市で包括外部監査の実施義務が定められているため。		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	監査委員費	目	外部監査費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				11,336	11,336			11,332	11,332	
決算額(B)(単位:千円)				11,334	11,336			11,332	11,332	
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
	一般財源			11,334	11,336			11,332	11,332	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						委託料 11,312千円 需用費 20千円			委託料 11,312千円 需用費 20千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2	0			0	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.5	0.4			0.4	0.4	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「観光振興に係る事業の運営管理および財務事務の執行について」を特定の事件(監査テーマ)として、観光振興関係業務の監査を実施した。		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり監査を実施し、監査人から受けた意見・指摘事項について直ちに対応したほか、監査人による庁内向けの結果報告会を開催し、監査結果を共有することで、全庁的な業務改善につなげることができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由	外部監査人からの指摘・意見事項について、可能なものから改善しているため。			
H29年度の目標	財務事務の執行及び運営管理が法令等に準拠し適切に執行されているか、また、効率性・経済性・有効性の観点から適切か等の視点により、監査を実施し、当該事務の適正化を図る。		H29年度の主な取組み内容(予定含む)	平成29年度監査テーマ「社会福祉事業に係る財務事務の執行及び事業の運営管理について」について、監査を実施する。	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H29年度で取組む改善策	特になし	

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 部等長名	総務部 片山 雅央	課等名 課等長名	人事課 藤岡 徹	担当グループ名 リーダー名	副主幹 井上 圭二	人材育成・行政経営担当 担当者名	連絡先 948-6250	主査 矢野 貴之	主任 秀野 克仁
H28年度	部局等名 部等長名	総務部 大町 一郎	課等名 課等長名	人事課 藤岡 徹	担当グループ名 リーダー名	主幹 中矢 光一	人材育成・行政経営担当 担当者名	連絡先 948-6250	副主幹 井上 圭二	主事 秀野 克仁

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62214	行政改革進行管理事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト	-		
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み	-		
主な取組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約					
取組みの柱	定員管理の適正化							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令, 条例, 個別計画等	松山市人材育成・行政経営改革方針							

事業の目的 (どのような状態にするか)	社会情勢の変化に対応した簡素で効率的な行政経営を行うため行政改革を推進する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	厳しい財政状態の中、行政改革の推進を図り、より効率的な行政運営を行うため「松山市新行政改革大綱(平成12年策定)」及び「実施計画」を定め、改革の実効性を高めるために、実施計画の進行管理を行うこととした。以降、平成24年度からは「松山市行政改革プラン2012」に、平成28年度からは「松山市人材育成・行政経営改革方針」に基づき、行政改革を推進している。							
対象 (誰を,何を)	人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画の関係課等							
事業内容 (どのような活動・手段か)	これまでの「人材育成基本方針」と「行政改革プラン2012」を一本化し、「人材育成・行政経営改革方針」及び具体的な取組項目を掲載した実行計画を策定するとともに、進行管理を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/keikaku/gyosei/kaikakuhoushin.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		内部管理的事業であるため。			
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		現状に甘んじることなく、改善を続ける必要があるため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	行政管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				359	284			558	527	
決算額(B)(単位:千円)				251	282			397	0	
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
一般財源				251	282			397	527	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						旅費 30千円 消耗品費 362千円		旅費 183千円 消耗品費 310千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						「行政管理事務」と統合				
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		108	2			161	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		2.0	2.9			4.8	4.8	
		正規職員以外		0.0	0.0			0.1	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	平成28年3月に策定した「人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画」の進行管理		H28年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項		特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など		人材育成・行政経営改革方針に基づき、事務事業の見直しを進めることができたほか、研修マニュアル及び職員ハンドブックを策定し、様々な機会をとおして活用を促すなど、全庁的な業務改善につなげることができた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国, 県, 民間等)	2:無し	「有り」の場合, 事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性 1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		「人材育成・行政経営改革方針」の進行管理を行い、効率的な行政経営に寄与した。		
H29年度の目標	「人材育成・行政経営改革方針」に基づき、効率的かつ効果的な行政経営を目指す。		H29年度の主な取組み内容(予定含む)		人材育成・行政経営改革方針の進行管理 ・都市事務能率会議への参加 ・事務事業シートの更新 ・職員提案制度の啓発強化		特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H29年度で取組む改善策

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	最終目標	
活動指標 (3つまで設定可)	進捗状況公開回数 (行政改革プラン 2012)	回	目標値	1	1	1	1	1	目標値	1
			実績値	1	1	1	1	1	達成年度	H28年度
		%	達成度	100	100	100	100			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	行政改革プラン2012の実施期間が平成27年度までとなっているため、平成28年度に平成27年度の進捗状況及び4年間の総括を公開したことをもって、進捗状況の公開は終了となった。			
	本指標の設定理由	毎年度進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで公開しているため。								
	進捗状況公開回数 (人材育成・行政経営 改革方針)	回	目標値	-	-	-	-	1	目標値	1
			実績値	-	-	-	-	-	達成年度	H31年度
		%	達成度	-	-	-	-	-		
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画の進捗状況について、毎年度公開するようにしているため。			
	本指標の設定理由	毎年度進捗管理を行い、専門委員に報告を行ったうえで公開することとしているため。								
成果指標 (3つまで設定可)	各具体的取組項目の 進捗度 (行政改革プラン 2012)	% 目標値	100	100	100	-	-	目標値	100	
			実績値	90	79	100	-	-	達成年度	H27年度
		% 達成度	90	79	100	-	-			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	行政改革プラン2012第一次実施計画推進期間の最終年度に、すべての項目が予定通りに実施することを目標と考えるため。			
	本指標の設定理由	本計画の各具体的取組項目の進捗度により、取組成果の状況が確認できるため。								
	人材育成・行政経営改革方針・第一次実行計画の実行項目のうち、「目標を概ね達成」以上と評価した項目の割合	% 目標値	100	-	-	-	100	100	目標値	100
			実績値	-	-	-	-	90.5	達成年度	H30年度
		% 達成度	-	-	-	-	90.5			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の 設定の考え方	人材育成・行政経営改革方針第一次実行計画は3年間の計画としており、各年度毎に取組内容内容を決めており、これらを全て実施することを目標としているため。			
	本指標の設定理由	第一次実行計画全体の進捗状況を示す指標であるため。								
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	回	目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
	成果指標	%	目標値						目標値	
			実績値						達成年度	
		% 達成度								
	指標の種類					最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容										

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用・定数担当 酒井 睦	連絡先 担当者名 主査 菊池 誠一郎	948-6940
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	任用担当 酒井 睦	連絡先 担当者名 副主幹 井上 裕文	948-6940

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	採用試験事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取組み		
政策	地方分権社会を推進する							
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組み	職員の資質向上		市長公約					
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合戦略	基本目標		取組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							

事業の目的(どのような状態にするか)	平等取扱いの原則等に基づき、優秀な人材を市職員として採用することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員法第15条において、職員の任用は受験成績その他の能力の実証に基づいて行わなければならないと規定されているため。								
対象(誰を,何を)	各採用試験実施要領で、受験資格を満たしている者。								
事業内容(どのような活動・手段か)	広報まつやま及び市ホームページ等による周知・公募を経て、筆記試験・論文試験・口述試験等により市職員採用者を決定している。								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/saiyojoho/index.html		パンフレット等の有無	1:有り	(有りの場合) 設置場所	人事課
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)		~	終期設定できない場合の理由		効率的な行政運営を行うため。				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				12,706	11,371			10,219	9,460	
決算額(B)(単位:千円)				10,113	10,981			9,532	0	
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
	一般財源			10,113	10,981			9,532	9,460	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						採用試験委託料 5,780千円 会場使用料等 1,114千円		採用試験委託料 4,980千円 会場使用料等 1,495千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			2,593	390			687	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			2.6	2.6			2.6	2.6	
	正規職員以外			0.1	0.1			0.1	0.1	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	正職員・任期付職員・臨時的任用職員採用試験		H28年度終了までに把握している環境の変化, 障害, 課題となっている事項	特になし		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点, 悪かった点など	計画どおり採用試験を実施できた。		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	本市では、正職員採用試験において人物重視の試験を実施。			
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	各地方公共団体			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	申込者の中から優秀な職員が採用できている。			
H29年度の目標	適正な採用試験の実施を継続する。		H29年度の主な取組み内容(予定含む)	正職員・任期付職員・臨時的任用職員採用試験	特になし	特に環境変化, 障害, 課題等解決のため, H29年度で取組む改善策

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 リーダ名 副主幹	任用・定数担当 酒井 睦	連絡先 担当者名 主査 遠富 由恵	948-6940
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 リーダ名 副主幹	任用担当 酒井 睦	連絡先 担当者名 主幹 石橋 修	948-6250

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名 (施策コード)	62221	昇任試験事務	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔 プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約					
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成							
総合戦略	基本目標			取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法							
事業の目的 (どのような状態にするか)	課長級、及び、主査登用のための昇任候補者名簿登録試験を実施する。							
背景 (どのような経緯で開始したか)	能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用することで、組織の活性化や行政運営の効率化を図り、併せて職員の自己啓発意欲の向上や挑戦意欲の醸成に資することを目的に導入した。							
対象 (誰を,何を)	課長級…主幹の在職階年数が3年以上の職員 主査…主任の在職階年数が4年以上の職員							
事業内容 (どのような活動・手段か)	<課長級>筆記試験(小論文)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して課長級昇任候補者を決定 <主査>主査昇任試験の受験資格を得るため、検定試験実施 検定試験合格者の中から筆記試験(記述式)、口述試験、勤務評定を総合的に評価して主査昇任候補者を決定							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	11	～	終期設定できない場合の理由		能力と意欲のある職員を登用する方法として最適な事業のため		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,742	1,921	1,791		1,592		
決算額(B)(単位:千円)				1,605	1,594	1,381		0		
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			123	131	126		138		
一般財源				1,482	1,463	1,255		1,454		
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						委託料 1,381千円		委託料 1,592千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		137	327	410		0		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		0.2	0.2	0.2		0.2		
		正規職員以外		0.0	0.0	0.0		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	課長級、及び、主査昇任候補者名簿登録試験の実施		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		昇任予定数より、新たに受験対象となる職員数の方が上回っているため、年々、受験対象者が増加している。複数回受験しても合格しない職員のモチベーションを維持させる対策が必要である。				
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		能力と意欲のある職員を、客観的な能力実証の方法によって積極的に登用できている。				
中核市の実施状況	2:実施市は少ない	事業の独自性		特になし					
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等		愛媛県					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)	
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		能力と意欲のある職員を積極的に登用できている。				
H29年度の目標	意欲・能力の高い職員を登用し、組織の活性化を図る。		H29年度の主な取組み内容(予定含む)		課長級、及び、主査昇任候補者名簿登録試験の実施		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H29年度で取組む改善策		
								女性職員交流会で昇任をテーマに話し合うほか、主査養成研修を実施して職員のモチベーションアップにつなげる。	

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 遠富 由恵
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 川田 晃嗣

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	62221	人事政策事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト				
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み				
主な取組み	職員の資質向上								
取組みの柱	職員のやる気を引き出す組織風土の醸成		市長公約						
総合戦略	基本目標		取組み					(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	地方公務員法								

事業の目的(どのような状態にするか)	人事政策の推進と適切な人事管理を行う							
背景(どのような経緯で開始したか)	地方公務員制度の実施にあわせ、事業を実施 松山市職員倫理審査会(現在は「松山市コンプライアンス審査会」に改称)は、国家公務員倫理法の施行(平成12年4月)を受け、平成12年10月に設置された。							
対象(誰を、何を)	主に職員を対象							
事業内容(どのような活動・手段か)	人事管理のために必要な各種経費を支出 ・人事課の業務のために必要な消耗品(名札や職員証等)その他の経費を支出 ・松山市コンプライアンス審査会委員への謝礼 等							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	1:有り	有りの場合、その協働の内容	審査会外部委員の委嘱				
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/jijii/sonota/compliance2013.html		パンフレット等の有無	3:作成する性質でない	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等	「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由	松山市が存続する限り必要な事業であるため				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				5,163	5,156			5,011	4,235	
決算額(B)(単位:千円)				5,932	35,611			3,285		
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			150	201			110	200	
	一般財源			5,782	35,410			3,175	4,035	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						・消耗品費 1,936千円 ・普通旅費 1,038千円		・消耗品費 1,933千円 ・普通旅費 1,783千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用による増あり				
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			-769	-30,455			1,726		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			4.5	4.5			4.5	4.5	
	正規職員以外			0.0	0.0			0.0	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	コンプライアンス審査会の開催その他人事管理に必要な事業を実施		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施した		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	職員の業務遂行に必要な不可欠であるため			
H29年度の目標	引き続き適正な人事管理に努める		H29年度の主な取組み内容(予定含む)	コンプライアンス審査会の開催その他人事管理上必要な事業の実施	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H29年度で取組む改善策	特に無し

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部長名	片山 雅央	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹	井上 圭二	担当者名	主査	大野 倫和	主事
H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹	中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和	主事

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	派遣研修事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				重点プロジェクト			
主な取り組み	職員の資質向上		市長公約	重点プロジェクト				
取り組みの柱	実効性のある多様な職員研修			重点プロジェクト				
総合戦略	基本目標		取り組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	1:有り	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	特になし							

事業の目的(どのような状態にするか)	先進的で高度な専門的知識や技術の習得、さらには人的ネットワークの形成を図るため、中央省庁や他団体、研修専門機関等へ職員を派遣する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	複雑化、多様化する行政ニーズに対応していくため、研修専門機関への派遣や他団体への長期実務研修を実施し、職員に高度な専門的知識や技術を習得させる必要があった。							
対象(誰を、何を)	本市職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	「専門機関研修」… 全国市町村国際文化研修所等の研修専門機関への派遣 「実務研修」… 中央省庁や愛媛県等の他団体への研修派遣							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		職員の人材育成は欠かせないため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				18,951	20,776	23,072		21,095		
決算額(B)(単位:千円)				16,667	16,852	20,011		0		
内訳(単位:千円) ※H26～28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			1,362	439	513		356		
	一般財源			15,305	16,413	19,498		20,739		
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						派遣職員住宅賃借料 12,540千円 専門機関出席負担金 731千円		派遣職員住宅賃借料 11,376千円 専門機関出席負担金 827千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	2,284	3,924	3,061		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.5	0.5	0.5		0.5	
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所等への派遣 愛媛県をはじめ中央省庁等への研修派遣		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。			
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	広い視野と専門的知識等の習得など職員の能力向上につながっている。また、中央省庁等と人的ネットワークを構築し、適宜、国の動向等を情報提供するなど、組織への還元もできている。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし。				
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り	「有り」の場合,事業名・実施主体等	愛媛県も国等へ職員を派遣している。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		時代のニーズに合った先進的な研修に参加できる。 中央省庁等への繋がりができ、国等の最新情報入手できる。			
H29年度の目標	広い視野と専門的知識の習得を目指す。 他団体での勤務経験等を組織へ還元し、組織の活性化を目指す。 中央省庁等との人的ネットワークを構築し、今後の市政推進に活かす。		H29年度の主な取り組み内容(予定含む)	全国市町村国際文化研修所、市町村職員中央研修所、自治大学校、愛媛県研修所、四国地方整備局研修所、公務人材開発協会への派遣 愛媛県をはじめ中央省庁等への研修派遣	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H29年度で取組む改善策	特になし。	

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートB>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部等長名	片山 雅央	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	副主幹 井上 圭二	担当者名	主査	大野 倫和	主事	大西 永里子
H28年度	部局等名	総務部	課等名	人事課(人材育成・行政経営担当)	担当グループ名	人材育成・行政経営担当	連絡先	948-6250			
	部等長名	大町 一郎	課等長名	藤岡 徹	リーダー名	主幹 中矢 光一	担当者名	主任	大野 倫和	主事	大西 永里子

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	62222	職員研修事務	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	効率的な行政運営の推進				主な取組み			
主な取組み	職員の資質向上		市長公約	84	市民主体・連携で幸せ実感			
取組みの柱	実効性のある多様な職員研修				行政改革の推進や財源の確保、施設のマネジメントなどによって持続的・効率的な行政運営を行います。職員のコンプライアンスを徹底して市民に信頼される市役所づくりを行います。			
総合戦略	基本目標	-	取組み	-	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無			
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	1:有り	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令、条例、個別計画等								

事業の目的(どのような状態にするか)	より優れた業務執行能力を備え柔軟で創造性豊かな職員を育成するため、多様な研修メニューを提供するとともに、自己啓発等への支援等を実施する。							
背景(どのような経緯で開始したか)	業務上必要な能力の開発や専門的な知識の習得等、職員一人一人が最大限に能力や意欲を発揮できるよう職員を育成する必要がある。							
対象(誰を、何を)	本市職員							
事業内容(どのような活動・手段か)	「職場研修」…部局研修 「自主研修」…通信教育講座支援制度、資格取得助成制度 「職場外研修」…基本研修、専門研修※、派遣研修※ ※は派遣研修事業で実施							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	2:無し	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所	
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	~		終期設定できない場合の理由		職員の人材育成は欠かせないため。			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				8,320	8,138	7,970		7,631		
決算額(B)(単位:千円)				6,988	7,215	7,019		7,019		
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳、 H29→予算内訳	国支出金				0	0	0		0	
	県支出金				0	0	0		0	
	市債				0	0	0		0	
	その他				0	0	0		0	
	一般財源				6,935	7,215	7,019		7,631	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算、H29→予算						研修講師への報償費 5,659千円		研修講師への報償費 6,461千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			1,332	923	951		951		
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			1.5	1.5	1.5		2.0		
	正規職員以外			0.0	0.0	0.2		0.0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	「階層別研修として、新採用職員研修、2年目・3年目職員、新任主任から新任課長までを対象とした階層別研修を実施。 ・法制執務、ロジカルシンキングを含む14種類の選択制研修を実施。 ・庁内研修員制度に基づく職場内研修や職場還元研修の推進。		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。			
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	研修メニューを見直すなど内容の充実を図りながら、計画的に研修を実施することができた。			
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特になし				
類似事業の有無(国、県、民間等)	1:有り	「有り」の場合、事業名・実施主体等	愛媛県研修所等の各種研修の実施				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)	
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		職員の人材育成に貢献している。			
H29年度の目標	多様化する市民ニーズに対し、的確かつ柔軟に応えられるプロの職員を育成する。		H29年度の主な取組み内容(予定含む)	これまで実施してきた階層別研修に加えて、副主幹・主査級向けの研修や主査養成研修など新たな研修を実施。また、法制執務、プレゼンテーション、ロジカルシンキングなどの選択制研修を実施。 ・庁内研修員制度に基づく、職場内研修や職場還元研修の推進。	特に環境変化、障害、課題等解決のため、H29年度で取組む改善策	特になし。	

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、 実績値:H25以降必須	選択制研修のメニュー数	箇所	目標値			12	13	13	目標値	15	
			実績値		9	10	12	13	達成年度	H30年度	
			% 達成度				100	100			
	指標の種類	5:現状維持を目指す指標(増を良しとする)					最終目標値の 設定の考え方	研修日程等を踏まえて、暫定的に目標値とする。			
	本指標の設定理由	職員の能力開発等に必要プログラムであるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可) ※目標値:H27以降必須、 実績値:H25以降必須	選択制研修の応募者	人	目標値			850	850	850	目標値	900	
			実績値		835	804	794	752	達成年度	H30年度	
			% 達成度					93	88		
	指標の種類	1:単年度での増加を目指す指標					最終目標値の 設定の考え方	希望的数値として、暫定的に目標値とする。			
	本指標の設定理由	職員の意欲度と研修テーマのマッチング度が分かる指標となるため。									
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
			% 達成度								
	指標の種類						最終目標値の 設定の考え方				
	本指標の設定理由										
			目標値							目標値	
			実績値							達成年度	
% 達成度											
指標の種類						最終目標値の 設定の考え方					
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	職員からの要望等を反映させるなど研修メニューを工夫することで、職員のスキルアップに繋げることができた。									
	成果指標	職員アンケート調査に基づき、研修の開催日程等の見直しを検討する必要がある。									
上記の指標以外に、指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 川田 晃嗣
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 天野 芳樹

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	62311	既存システム改進黨業(人事情報管理システム)	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム			
政策	地方分権社会を推進する				重点プロジェクト			
施策	行政情報の適正運用				主な取組み			
主な取組み	情報システムの適切な管理							
取組みの柱	情報システムの安定的な運用		市長公約					
総合戦略	基本目標		取組み				(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無	
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

根拠法令, 条例, 個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	人事給与システム及び総務管理事務システムの適正な運用・連携による事務処理時の業務量の削減を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	現在の人事給与システム及び総務管理事務システムを平成20年度から21年度にかけて構築し、その後、現システムに係るリース契約及び運用サポートを実施している。								
対象(誰を,何を)	人事給与システムを利用している職員(約30人)、総務管理事務システムを利用している職員(約3,000人)								
事業内容(どのような活動・手段か)	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改進黨業 ・システム機器の保守付貸借								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合) URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合) 設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	平成	21	～	終期設定できない場合の理由		現行システムの稼働可能期間が不明のため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	人事管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度			H29年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				57,620	80,786	58,924			52,007	
決算額(B)(単位:千円)				51,882	70,264	54,700			0	
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0	0			0	
	県支出金			0	0	0			0	
	市債			0	0	0			0	
	その他			2,891	2,184	2,780			2,500	
	一般財源			48,991	68,080	51,920			49,507	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						システム機器等賃借料 34,921千円 システム技術支援業務委託料 19,779千円			システム機器等賃借料 34,921千円 システム技術支援業務委託料 17,086千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		5,738	10,522	4,224			0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで	正規職員			0.1	0.1	0.1			0.1	
	正規職員以外			0.0	0.0	0.0			0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	両システムの適正かつ円滑な運用のため、下記事項を実施 ・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改進黨業 ・システム機器の保守付貸借		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	・業務処理時の業務量の削減が図られたため		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し			
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由	本事業の実施により、事務処理時の業務量の削減が図られたため			
H29年度の目標	・引き続き両システムの適正・円滑な運用に努める		H29年度の主な取組み内容(予定含む)	・主要業務時の緊急対応などの運用サポート ・人事院勧告、税制改正等に伴うシステム改進黨業 ・システム機器の保守付貸借	特に環境変化,障害,課題等解決のため,H29年度で取組む改善策	特に無し

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 給与・労務管理担当	連絡先 948-6221	
	部等長名 片山 雅央	課等長名 前神 千草	リーダー名 主査 白川 剛士	担当者名 主査 川田 晃嗣	
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 給与・労務管理担当	連絡先 948-6221	
	部等長名 大町 一郎	課等長名 前神 千草	リーダー名 主査 白川 剛士	担当者名 主査 川田 晃嗣	

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	一般旅費事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営	
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム		個別プログラム				
政策	その他				重点プロジェクト				
施策	その他				主な取組み				
主な取組み	その他		市長公約						
取組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標			取組み			(総合戦略)未来プロジェクト該当有無		
	政策								
	施策								
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成	
根拠法令,条例,個別計画等	松山市職員等の旅費に関する条例								
事業の目的(どのような状態にするか)	市長、副市長等の出張に要する経費等を計上								
背景(どのような経緯で開始したか)	トップセールス等、市長や副市長の出張の必要性が増大している								
対象(誰を、何を)	市長、副市長その他の職員								
事業内容(どのような活動・手段か)	市長、副市長をはじめ職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費を適正に支出する								
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	3:協働する性質でない	有りの場合、その協働の内容						
事業の周知状況	HP掲載の有無	3:掲載する性質でない	(有りの場合)URL	パンフレット等の有無		2:無し	(有りの場合)設置場所		
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由					市長、副市長の出張用務は欠かせないため	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				10,498	10,498			9,630	8,730	
決算額(B)(単位:千円)				9,231	6,730			7,043	0	
内訳(単位:千円) ※H26～28→決算内訳, H29→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			0	0			0	0	
	一般財源			9,231	6,730			7,043	8,730	
主な経費(単位:千円) ※H28→決算,H29→予算						・市長等の国内出張 3,426千円 ・市長等の海外出張 3,186千円		・市長等の国内出張 5,200千円 ・市長等の海外出張 3,200千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		1,267	3,768			2,587	0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで		正規職員		1.0	1.0			1.0	1.2	
		正規職員以外		0.0	0.2			0.2	0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	市長、副市長その他の職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		特に無し		
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定通りに事業を実施できた		
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し				
類似事業の有無(国,県,民間等)	2:無し	「有り」の場合,事業名・実施主体等					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	2	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:経常業務の度合いが高い(経常的)
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		行政専門性	2	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		市長、副市長その他の職員の業務遂行に必要不可欠であるため		
H29年度の目標	引き続き市長、副市長その他の職員の公務旅費について適正に支出する		H29年度の主な取組み内容(予定含む)		市長、副市長その他の職員の海外・国内視察等の出張に要する旅費の支出		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H29年度で取組む改善策
						特に無し	

平成29年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成29年度	評価対象年度	平成28年度
--------	--------	--------	--------

H29年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 遠富 由恵
H28年度	部局等名 総務部	課等名 人事課	担当グループ名 人事課	給与・労務管理担当 白川 剛士	連絡先 948-6221	担当者名 主査 川田 晃嗣

1. 事業概要【Plan】 ※平成28年度の内容

事務事業名(施策コード)	69999	対外折衝事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト			
政策	その他				重点プロジェクト			
施策	その他				重点プロジェクト			
主な取り組み	その他		市長公約	重点プロジェクト				
取り組みの柱	その他			重点プロジェクト				
総合戦略	基本目標		取り組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	政策							
	施策							
総合計画の実施計画掲載有無(H28)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H28)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成

事業の目的(どのような状態にするか)	公務における対外折衝を円滑に実施すること							
背景(どのような経緯で開始したか)	各種事業を執行するにあたり、市の代表として折衝する必要がある							
対象(誰を、何を)	各種市長賞や来庁者記念品を贈呈する方、又は行政を円滑に推進するために折衝を行う相手方							
事業内容(どのような活動・手段か)	<ul style="list-style-type: none"> ・松山市栄誉賞、文化・スポーツ栄誉賞、かがやき松山大賞等の記念品に要する経費 ・行政を円滑に推進するため、あるいは市の利益のために代表として折衝するために要する経費 ・市政への功労者への慶弔金品の経費の支出を行う 							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	https://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/inji/sonota/sonotakousaihi.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	～		終期設定できない場合の理由		対外折衝は市が存続する限り実施する必要があるため			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	H28予算措置時期	当初
				H26年度	H27年度	H28年度		H29年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				2,066	2,050	1,850		1,560		
決算額(B)(単位:千円)				1,376	982	1,150		0		
内訳(単位:千円) ※H26~28→決算内訳、 H29→予算内訳	国支出金			0	0	0		0		
	県支出金			0	0	0		0		
	市債			0	0	0		0		
	その他			0	0	0		0		
一般財源				1,376	982	1,150		1,560		
主な経費(単位:千円) ※H28→決算、H29→予算						・市長交際費 506千円 ・報償費(記念品等) 485千円 ・市交際費 159千円		・市長交際費 600千円 ・報償費(記念品等) 460千円 ・市交際費 500千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	690	1,068	700		0	
人役(単位:人) ※小数点第一位まで				正規職員	0.4	0.4	0.4		0.4	
				正規職員以外	0.0	0.0	0.0		0.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H28年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市長賞、来庁者記念品及び交際費を支出		H28年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特に無し
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定通りに事業を実施できた
中核市の実施状況	3:半数以上で実施	事業の独自性	特に無し	
類似事業の有無(国、県、民間等)	2:無し	「有り」の場合、事業名・実施主体等		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	実施主体の妥当性
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	行政専門性
施策への貢献度	1:貢献している	左記の理由		市の各種事業の実施に必要不可欠であるため
H29年度の目標	引き続き交際費等の適正な執行に努める		H29年度の主な取り組み内容(予定含む)	市長交際費・市交際費等の支出執行状況をホームページに公表 特に環境変化、障害、課題等解決のため、H29年度で取組む改善策